

本研究は2002年度約1年間にわたり、現状では専門の異文化間のカウンセラーをおくことのできない日本語学校で、同じ国の出身で母語を同じにし、現在同じような待遇にある学生同士がサポートし、助けあうというピアカウンセリングの理論を応用した援助システムを構築しようと試みたものである。

大学における留学生の援助システムでは南山大学留学生別科で学生が問題を抱えた時、誰に相談しているかを調査した大友（1998）が「同じ国の学生でもカウンセラーの役割をなし得るのではないか」1）とあげつつも、現状では専門のカウンセラーが学生の援助にあたるべきだとしている。また、在日中国人留学生の適応に関する実態と問題を調査した徐・蔭山（1994）らは、「各大学の学生相談室で留学生の中からカウンセラーを養成する視点も必要だろう」2）と述べているが、一方では「留学生の心理状況を学生の文化的背景の中で理解した上で、留学生を援助すること、すなわち異文化間カウンセリングの実践は大変な困難性がある」2）とし、外国人留学生へのカウンセリングは専門的な知識を持つカウンセラーが担うべきだと指摘している。

しかし、大学とは違い、専門的なカウンセラーをおくことが難しく、大学に入学する以前の日本語力しか持たない外国人学生を抱える日本語学校では、速効性のある援助のシステムを必要としている。本研究の母語別交流会で用いたピアカウンセリングは「自分と同じような環境や立場で、同じような経験や感情を共有する仲間に日常生活や社会生活の中での情報・相談ごとなどを、気軽に、そしてところを開き素直な気持ちで話し合うこと、お互いにピア（仲間）カウンセラーとなって自分の考えを打ち明けあうこと」3）（木村・藤田・高橋2001）とし、まず就学生・外国人学生のコミュニケーションを中心とした気楽な助け合い、当てにしあう支援活動を行い、学生の意識、学校側、教職員の支援の環境を整え、援助のシステムを構築することを目指した。

具体的には 1）1年に4回、学期のはじめに行われる母語別交流会の観察 2）2002年夏学期、2003年冬学期の2回、母語別交流会へ参加した全学生へのアンケート調査 3）母語別交流会のそれぞれのグループを担当した教師の報告 4）教師を対象とした異文化理解講座、教師研修（構成的グループエンカウンター）の開催 5）学生リーダー座談会 の観察と考察を行った。

本研究の結果として以下のことがあげられる。

第一にピアカウンセリングを応用した母語別交流会におけるアンケートの結果では、学生の満足度は2002年夏学期より2003年冬学期の方が高かった。特に「母国語で情報交換する」「母国語で相談する」「同国人と仲良くなる」の項目は韓国語グループ・英語グループ・中

コメント [digien1]: 徐光興・蔭山英順「在日中国人留学生の適応に関する実態と問題」『名古屋大学教育学部紀要 教育心理学科』第41巻 pp39 - 47



国語グループのいずれでも学生から高い支持を得た。このアンケート調査から学生の中には「自分と同じような環境や立場で、同じような経験や感情を共有する仲間に日常生活や社会生活の中での情報・相談ごとなどを、気軽に、そしてここを開き素直な気持ちで話し合うこと、お互いにピア（仲間）カウンセラーとなって自分の考えを打ち明けあうこと」³⁾（木村・藤田・高橋 2001）を意識できるようになった学生がいるのではないだろうか。

第二に母語別交流会に対する学生の評価が高くなった背景には、2002年から2003年にかけて、教職員がピアカウンセリングによる交流会の意義を認識し、研修に励んだことが理由としてあげられる。交流会の目的を把握した教職員は母語別グループの学生の各リーダーに働きかけ、リーダーと協力して母語別交流会に臨んだ。学生リーダーはグループの学生に母語別交流会の意義を母語で説明し、学生の協力を求めた。母語別交流会は母国語で情報交換する場であり、母国語で相談する場であるということが学生に理解され、学校、教職員、学生の協働の基盤を母語別交流会に参加する全員が意識し始めたように思える。

今後の課題

最後に今回のアンケート調査を通して気づいたことを今後の課題として述べたい。

まず、今回の母語別交流会の試みは学校側の環境を変えたということがひとつのポイントではないかと考える。つまり、どのような日本語学校でも、学校、教職員、学生が協働し、全校的な活動として学校の環境を変えることにより、ピアカウンセリングを応用した母語別交流会を効果的に運営することができるのではないだろうか。

それには全校的なガイドラインを設定するのも有効な方法だと思われる。公立の小中学校でピアカウンセリングを試みた中野・日野・森川は「学校教育におけるピアサポート」⁽²⁰⁰¹⁾の中で全校的指針（ガイドライン）の必要性を「ピアサポートを活性化するためには、協力の価値をひとり一人が認めて実践する指針を持ち、相互性・信頼性に基づく人現関係を築くことが大切である。そのため、学校的指針として文書化して、ひとり一人がこころにとめておく必要がある」⁴⁾と述べている。日本語学校は公立の学校に比べて規模が小さい。小さいがゆえにひとりひとりの教職員がピアカウンセリングの意義を理解し、教師の役割を実践することが援助システムの構築に速効性を持たせ、実行力のあるシステム作りが期待できるのではないだろうか。

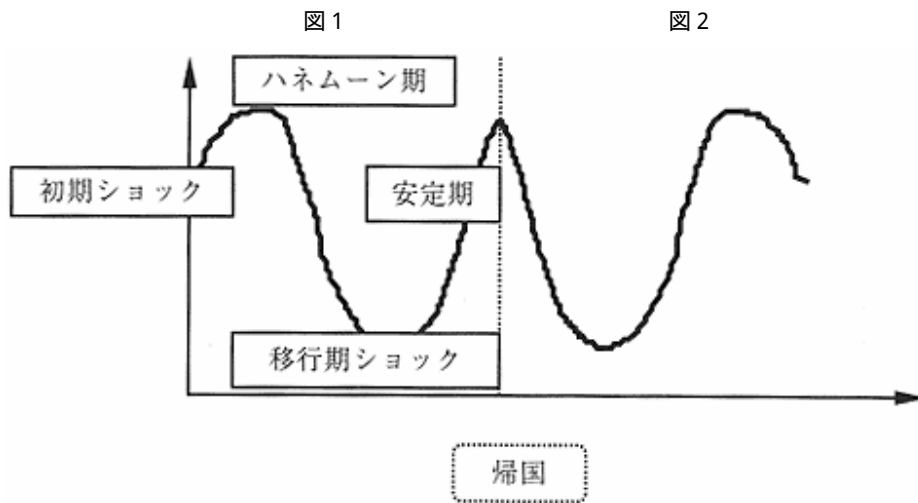
つぎに2003年3月に行った母語別交流会の学生リーダーを集めた座談会で「来日5～6か月目が日本留学の中で最も辛い時期である。このような時に在校生が声を掛け合い、励ましあうことが必要である」というような発言があった。（添付資料参照）来日5、6か月目というのは個人差があるかもしれないが、これは異文化環境にある程度滞在すると異文化の衝撃を受け、いわゆるカルチャーショックに陥る、という「異文化適応の段階」理論にあてはまらないだろうか。

リスガード（Lysgaard, S 1955）は適応過程はアルファベットのUの字に似たカーブをた



どっているとした。5) 図1はそのモデルである。

また、ガルホーン (Gullahorn, J.T.&H.E.Gullahorn) は異文化でのカルチャーショックへの適応過程と帰国後におこるリバースカルチャーショックへの適応過程のU字曲線を合わせてW字曲線として提示した。6)(図2)



その後に行われた研究により多くの要因が適応に関わっていることがわかった。それぞれの経験するカルチャーショックの度合いは外国にいる期間、どれだけその文化に関わっているか、その文化が自国の文化とどれだけ異なったものであるか、などの要因によって異なる。

最近では「カルチャー・ショック」は避けるべきものではなく、むしろ「自己への気づきと成長を引き出す体験であり、しかも異文化について学ぶチャンスである」7)(アドラー Adler, P.S 1988)とポジティブに捉えている場合が多い。

その成長過程をアドラー(1975)は「異文化への移行体験」と呼び、次の5つの段階(症状)をあげている。

第1段階 異文化との接触(初期ショック)

自文化によって異文化から隔離され、守られている。文化的相違点、共通点は自分の地位、役割、アイデンティティーを引き続いて確約してくれる正当な理由を与えてくれる。新しい環境の中で、期待に胸がわくわくし、何事にも積極的に挑戦する。新しいものはすべて興味深く、おもしろい。相違点よりも類似点の方が目につく。

第2段階 自己崩壊(移行期ショック)

文化的差異が妨げになる。自分は違うという意識が増し、自尊心の欠如につながる。文化的な支えとなるつながりを失い、新しい文化状況での手がかりを読み違える。具体的には住居・交通手段・買い物・言葉など新しい問題が発生する。新しい文化や言葉を理解しようとして継続的な努力を続けてきたので精神的疲労が蓄積する。



類似点よりも相違点の方が目につくようになる。小さなトラブルがまとまって大きな悩みとなり、解決の見通しがたたなくなり悩む。

第3段階 自己再統合

異文化の拒絶により、好き嫌いに以上にこだわるようになる。異文化に自分の感じている困難さを投影する。しかし、否定的な行動は自己肯定と自尊心の成長の現れである。

第4段階 自律（安定期）

言語的にも社会的にも新しい状況、今までと違う状況を切り抜けられるようになる。新しい経験を乗り越える能力に自信を持つ。「人に頼らなくても自分でやっていけるようになった、自律性を獲得した」という満足感が持てる時期。

第5段階 独立

自分の行動がどのように文化に影響されているかを把握できるようになり、社会的、心理的、文化的差異を受入れ、享受する。自らの行動を選択し、責任を果たせる。この状況において意味を「創り出す」ことができる。

学生の言う「来日5、6か月目がもっとも苦しい」というのは、アドラーの分類によれば第2段階の「自己崩壊」の時期にあたるのではないだろうか。U字曲線の示す第2段階の自己崩壊の時期にピアカウンセリングを目的とした活動をすることにより、学生の精神的な不安や学習、生活での問題を軽減することができるのではないだろうか。また、第4段階、第5段階にある学生が「自己崩壊」に陥っている学生のサポートをすることができないだろうか、と考えた。上記をふまえ、今後はピアカウンセリングを用いた母語別交流会を持つ時期に工夫を加え、最も効果的な時期に行えるよう改善を試みる必要があると感じた。

次に今回の母語別交流会で対応し切れなかった学生、たとえばネパール、モンゴル、ラトビア、など1カ国1、2名の学生しかいない場合、また、本来は英語が母語ではないが、英語圏に入らざるをえなかった学生に対し、どのようなサポートができるのか、を来年以降の課題として取り上げていきたい。

最後に現状では人的経済的に専門のカウンセラーを日本語学校内におけないとはいえ、将来的には異文化間のカウンセラーをおくことが望ましい。ピアカウンセリングは専門家が行うものではなく「お互いの立場を理解した気軽な支援」「相手の話を積極的に聴く」ことを第一の目標としている。しかし、それだけでは対処し切れない問題を抱える学生もいるだろう。その場合はやはり状況に合った専門的な支援が必要となる。学校側は社会や地域、また日本語学校を卒業し、大学や社会に出た同国の先輩たちとの連携、ボランティアグループなどを視野にいれた縦のネットワークも構築していく必要があるのではないだろうか。

そのような他方面との協働を促す働きかけのもとでピアカウンセリングを用いた母語別交流会はさらに意義のあるものになり、就学生援助のひとつの方法として有効になると考えて



いる。

